

意見書案第3号

国による給食費の無償化が早期に実現されることを求める意見書

2022年の出生数は77万747人と、統計をはじめた1899年以降初めて80万人台を割り込み、1人の女性が生涯に産む見込みである「合計特殊出生率」は1.26に落ち込み、少子化の加速が止まらない状況であり、子育て世代の負担軽減による子どもを産み育てしやすい環境の整備は喫緊の課題である。

そのため、地方自治体においては、少子化対策として小・中学校の給食を無償化する団体が増加しており、子育て世帯の生活支援などを主な理由として、全国1,718市区町村の約4分の1にあたる451自治体が、2022年度に給食費を無償化したことが日本農業新聞の調査で分かった。

しかしながら、多くの自治体では給食費の無償化による財政負担が重くのしかかり、実施したくてもできない自治体もあり、義務教育における自治体格差が顕著になっている。

一方、自民党は令和5年3月に「こども・若者」輝く未来創造本部の会合を開き、「次元の異なる少子化対策」への挑戦に向けて政府への提言を取りまとめ、「就学後支援」として給食費の無償化を提言した。

少子化対策は、国の重要施策であり、国を挙げて取り組むべき喫緊の課題であるとともに、義務教育にあつて自治体格差があつてはならないものである。

ついで、国が行う「異次元の少子化対策」の一環として、「義務教育における給食費の無償化」を早期に実現することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月12日

衆議院議長 様

参議院議長 様

内閣総理大臣 様

財務大臣 様

文部科学大臣 様

内閣府特命担当大臣（少子化対策担当） 様

白河市議会議長

筒井孝充